

## 随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成30年度砂泥底質輸送モデルの現地活用法検討業務
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 服部 俊朗 下関市竹崎町4-6-1
契約締結日	平成30年 6月29日
契約の相手方の 氏名及び住所	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約金額（消費税及び地方 消費税含む）	18,071,211円
予定価格（消費税及び地方 消費税含む）	18,095,319円
随意契約による こととした理由	<p>航路泊地の埋没対策を適切に行うためには、多様な底質や外力条件を適切に反映した底泥移動の予測モデルの精度向上が求められている。本業務は、砂泥底質輸送モデルの精度向上のため、現地土砂を用いた水槽実験により底質移動特性を把握し、この実験結果等を活用したモデルの改良検討、および実地形における土砂動態や地形変化量の検討を行うものである。</p> <p>本業務を精度良く適切に遂行するためには、海水かつ土砂による実験が可能で、底泥巻き上げの外力となる流れを再現できる施設を使用することができ、その施設を使いこなせる能力が必要となる。</p> <p>国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、独立行政法人通則法及び国立研究開発法人 港湾空港技術研究所法に則って設立された機関である。</p> <p>同研究所は、底泥移動現象の把握解明のため、現地計測システムを用いて、波や流れに対する底泥巻き上げ等の観測を行うとともに、データの解析から底泥移動モデルの開発にいたるまで数多くの研究成果を残している。</p> <p>一方、底泥移動実験の縮尺による課題を解決するため、海水かつ土砂の使用が可能で現地スケールでの実験を可能とする海底流動実験施設を所有している。この施設は、ピストンアクチュエータや回流装置を制御することで底泥の巻き上げの外力となる流れを最大2.0m/s、また、最大周期5s、最大流速振幅0.4m/sで再現できる。</p> <p>以上のことから、本業務を履行するために必要な要件を具備している機関として、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所を特定公益法人等として特定したうえで、「参加者の有無を確認する公募手続き」に基づき、特定公益法人等以外の参加者の有無を確認するための公募手続きを行ったところ、他者からは本業務への参加意思を表明する書類が提出されなかったことから、同法人が本業務を履行できる唯一の機関と判断した。</p> <p>よって、契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当するため、会計法第29条の3第4項に基づき、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約するものである。</p>
備考	